

令和6年度 気候変動適応九州・沖縄広域協議会 活動計画（予定）

令和6年9月

環境省九州地方環境事務所
(一般財団法人九州環境管理協会)

令和6年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会体制

【 令和6年度の組織体制 】

気候変動適応九州・沖縄広域協議会

事務局：九州地方環境事務所

災害対策分科会

事務局：九州地方環境事務所

<構成員>

・内閣府沖縄総合事務局、厚生労働省福岡検疫所、同那覇検疫所、農林水産省九州農政局、同林野庁九州森林管理局、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州地方整備局、同九州運輸局、同気象庁福岡管区气象台、同気象庁沖縄气象台、環境省九州地方環境事務所、同沖縄奄美自然環境事務所

・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市、佐賀市、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

・地域気候変動適応センター（福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）

※オブザーバー

九州電力、九州旅客鉄道、
各県地球温暖化防止活動推進センター

<アドバイザー>

敬称略 ※座長

氏名	所属
浅野 直人※	福岡大学 名誉教授
小松 利光	九州大学 名誉教授
肱岡 靖明	国立環境研究所 気候変動適応センター センター長
柴田 昇平	農業・食品産業技術総合研究機構 九州・沖縄農業研究センター 暖地水田輪作研究領域 水田高度利用グループ グループ長補佐
笠岡 俊志	熊本大学病院 災害医療教育研究センター 教授/センター長
野田 勉	水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 温帯浅海域第2グループ グループ長

令和6年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会活動予定

【令和6年度の取組内容】

◆災害対策分野における取組

- ① Eco-DRRカルテの作成
- ② Eco-DRRフリートーク会の開催
- ② オンライン講演会の開催（暑熱対策分野と共通）

◆暑熱対策分野における取組

- ① オンライン講演会の開催（災害対策分野と共通）

◆生態系（沿岸域）分野における取組

- ① 「沿岸生態系の気候変動適応マニュアル及びモニタリング」勉強会の実施

◇全分野に共通の取組

- ① 広域アクションプラン説明動画の作成

◇その他の取組

- ① 気候変動適応における広域アクションプランオンライン説明会
- ② 構成員（自治体）へアクションプランを活用した気候変動適応に係る取組に関するヒアリング
- ③ 気候変動適応全国大会等への参加

【令和6年度 分野等別主なスケジュール】

活動	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
広域協議会				▲ 9月 第12回					▲ 2月 第13回			
災害対策分野			▲ 8月 オンライン講演会	◆ 9月～1月頃 Eco-DRRカルテ作成	▲ 10月～11月頃 Eco-DRRフリートーク会			◆ 1月 分科会				
暑熱対策分野			▲ 8月 オンライン講演会									
生態系（沿岸域）分野					▲ 10月 勉強会（藻場）	◆ 11月下旬～12月中旬	◆ 勉強会（サンゴ礁）					
共通・その他			▲ 8月 アクションプラン説明会	▲ 9月 構成員ヒアリング						▲ 10月～1月 アクションプラン説明動画		▲ 全国大会（予定）

災害対策分野

災害対策分科会

【 災害対策分科会の設置目的 】

令和4年度に策定したアクションプランに関して、Eco-DRRの機能や効果は地域特性や規模により異なるため、個別の取組事例等も踏まえながらよく検討する必要がある。また、今後の研究により定量評価等の知見が増えるとともに、九州・沖縄地域が一体となりEco-DRRに関する施策を推進することで、取組の効果や意義がより高まることが期待される。

そのため、有識者からの助言を受けながら、取組の実施状況・具体的な手法の例・課題などを災害対策分科会での取組を通じて共有することで、九州・沖縄地域全体で知見を深め、取組実施につなげる。

【 災害対策分科会の体制（案） 】

<アドバイザー> 敬称略 ※座長

氏名	所属
島谷 幸宏※	熊本県立大学 特別教授 (河川工学、グリーンインフラ)
皆川 朋子	熊本大学 教授 (河川環境、生態系サービス)
佐藤 辰郎	九州大学 准教授 (防災工学、地域防災)

<構成員>

- ・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市
- ・地域気候変動適応センター（福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

<事務局>

環境省九州地方環境事務所
一般財団法人九州環境管理協会

<オブザーバー> ※敬称略

- 九州大学 名誉教授 小松 利光
(防災工学、河川工学)
- 九州地方整備局
- 福岡管区气象台
- 沖縄气象台

【 令和6年度災害対策分科会の開催 】

開催時期：令和7年1月頃 開催方式：オンライン方式

災害対策分野の取組

【 令和6年度の取組 】

- ① Eco-DRRカルテの作成
- ② Eco-DRRフリートーク会の開催
- ③ オンライン講演会の開催（暑熱対策分野と共通）

【 各取組の実施内容 】

令和4年度に策定した豪雨災害分野における適応アクションプランのフォローアップの一環として、以下に示す取組を実施する。

取組	実施内容（詳細はp.6～p.8参照）
Eco-DRRカルテの作成	地方公共団体内でのEco-DRRへの理解醸成や取組方針の検討をサポートするツールとして、九州・沖縄地域における県別の『Eco-DRRカルテ』を作成する。令和6年度は、佐賀県、鹿児島県の2県を対象として作成する予定。
Eco-DRRフリートーク会の開催	上記カルテの対象県（2県）について、Eco-DRRに関する理解の醸成と庁内連携体制のきっかけづくりを目的として、地方公共団体の関係部局を対象としたフリートーク会（WEB会議）を実施する。
オンライン講演会の開催	九州・沖縄地域の地方公共団体を対象として、気候変動適応の推進のためのオンライン講演会を開催する。

災害対策分野の取組① Eco-DRRカルテの作成

【 実施の方針 】

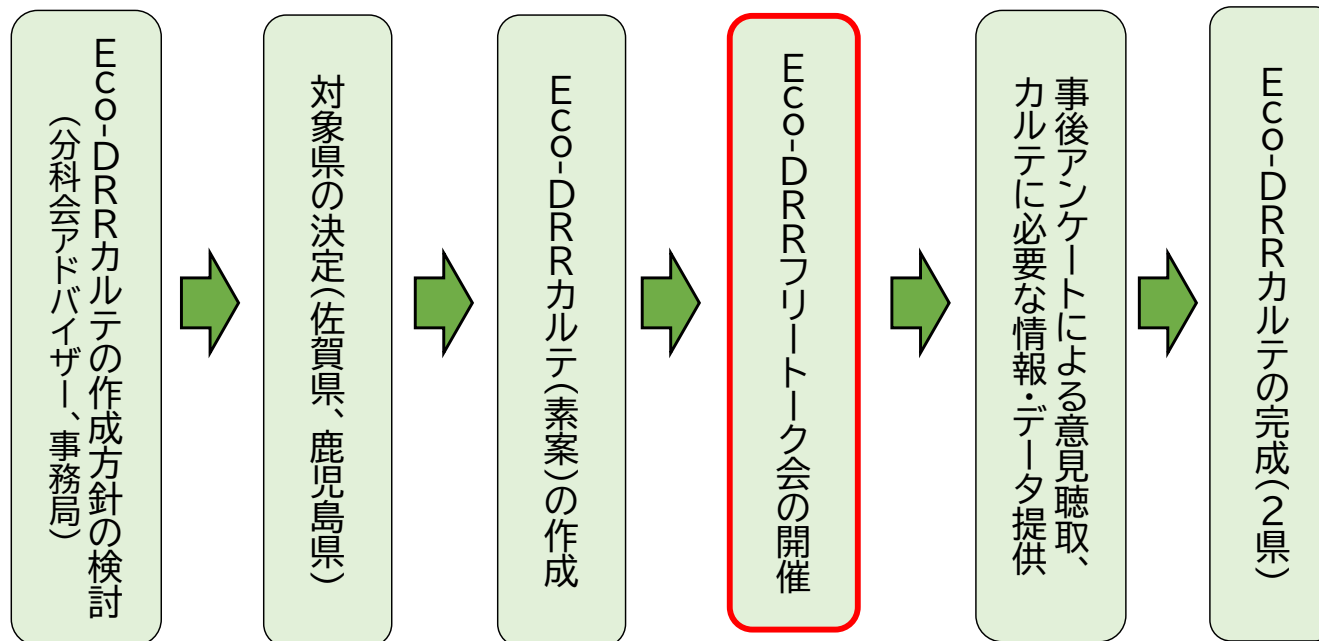
令和4年度、令和5年度に引き続き※、九州・沖縄地域の2県分のEco-DRRカルテを作成する。

カルテの作成を通じて、対象県担当者のEco-DRRに関する理解を深めるだけでなく、庁内連携体制のきっかけづくりにも繋げていくことを目指す。そのため、カルテの素案段階においてWeb会議により庁内関係部局を含めた意見交換（**フリートーク会**）を実施し、その内容を踏まえてカルテを完成させることとする。

なお、カルテについてはこれまでの構成や内容をベースとするが、一般公開などに活用しやすいよう、対象県からの意見などをもとに内容の改善を検討する。

※令和4年度から令和5年度にかけて、福岡県、長崎県、熊本県、沖縄県のEco-DRRカルテを作成済み。

【 Eco-DRRカルテ作成の流れ 】



Eco-DRRカルテの一例
(福岡県版：令和5年度作成)

災害対策分野の取組② Eco-DRRフリートーク会の開催

【 実施の方針 】

カルテの対象県（佐賀県、鹿児島県）において、Eco-DRRに関する理解の促進と庁内連携体制のきっかけづくりを目的として、地方公共団体の関係部局を対象としたフリートーク会（WEB会議）を実施する。

昨年度のフリートーク会を通じた地方公共団体からのご意見を踏まえて、以下の点に留意して事前準備などを実施する。

- 参加者の事前準備にあたり、意見交換の具体的な質問内容や参加者に求める視点などを共有する。
- 地方公共団体の既存業務（自然保護等）とEco-DRRの関連性を明確にし、既に実施されている取組の有用性を示す。

【 概要(案) 】

対象県	佐賀県、鹿児島県
参加者	<p>【有識者（予定）】 島谷 特別教授（熊本県立大学）、皆川 教授（熊本大学）、佐藤 准教授（九州大学）、寺村 招聘教授（大正大学）</p> <p>【対象県】 適応部局、自然保護部局のほか、河川・農政・防災部局（流域治水協議会の関係部局）などを想定。</p>
開催時期、方式	令和6年10～11月頃※、Web会議形式
意見交換の内容	<p>◆ Eco-DRRマップに関する意見交換</p> <p>県内ではどのようなEco-DRR事例（防災・減災機能を持つ自然環境や自然環境を活用した防災・減災技術）があるか。</p> <p>◆ 具体的な取組例に関する意見交換</p> <p>県の既存業務のなかで、Eco-DRRに関係する取組としてどのようなことが実施されているか。</p>



Eco-DRRフリートーク会の開催状況
(沖縄県：令和5年度実施)

※フリートーク会の開催は各県1回ずつとするが、より理解を深めていただく上で、事前勉強会などの開催も視野に検討中。

災害対策分野の取組③ オンライン講演会の実施

【 実施の方針 】

※ 暑熱対策分野と共同で実施

九州・沖縄地域の地方公共団体職員を対象に、Eco-DRRの考え方に基づく適応策を普及するため、緑の流域治水や雨庭等などの具体的な事例を紹介し、Eco-DRRに関する情報・知見等の共有を図る。

【 概要 】

目的	九州・沖縄地域における気候変動適応策の推進を図る。
対象者	九州・沖縄地域の地方公共団体職員及び官公庁職員
実施方法	オンライン（Microsoft Teams ウェビナー）にて2時間程度
実施時期	令和6年8月27日（火）14時～16時
プログラム構成	<p>【情報提供】</p> <p>1. 九州・沖縄地域における気候変動の最新情報 ・福岡管区気象台 気象防災部 地域防災推進課 地球温暖化情報官 花房瑞樹 氏</p> <p>2. 暑熱対策分野における気候変動適応策について</p> <p>2-1. 改正気候変動適応法及び新たな制度について ・環境省 九州地方環境事務所 環境対策課 地域適応推進専門官 本田元信 氏</p> <p>2-2. 熱中症の予防方法及び対処方法について ・熊本大学病院 災害医療教育研究センター教授/センター長 笠岡俊志 氏</p> <p>3. 災害対策分野における気候変動適応策について ・熊本県立大学 特別教授 島谷幸宏 氏</p>

暑熱対策分野

暑熱対策分野の取組 オンライン講演会の実施

【 実施の方針 】

※ 災害対策分野と共同で実施

九州・沖縄地域の地方公共団体職員を対象に、熱中症を巡る法改正等の動きや予防・対処の方法等を中心に、暑熱対策に関する情報・知見等の共有を図る。

【 概要 】

目的	九州・沖縄地域における気候変動適応策の推進を図る。
対象者	九州・沖縄地域の地方公共団体職員及び官公庁職員
実施方法	オンライン（Microsoft Teams ウェビナー）にて2時間程度
実施時期	令和6年8月27日（火）14時～16時
プログラム構成	<p>【情報提供】</p> <ol style="list-style-type: none">九州・沖縄地域における気候変動の最新情報 ・福岡管区気象台 気象防災部 地域防災推進課 地球温暖化情報官 花房瑞樹 氏暑熱対策分野における気候変動適応策について<ol style="list-style-type: none">改正気候変動適応法及び新たな制度について ・環境省 九州地方環境事務所 環境対策課 地域適応推進専門官 本田元信 氏熱中症の予防方法及び対処方法について ・熊本大学病院 災害医療教育研究センター教授/センター長 笠岡俊志 氏災害対策分野における気候変動適応策について ・熊本県立大学 特別教授 島谷幸宏 氏

生態系（沿岸域）分野

生態系（沿岸域）分野の取組 マニュアル・モニタリング勉強会

【 実施の方針 】

「令和5年度気候変動適応地域づくり推進事業九州・沖縄地域業務」において、広域モニタリングの普及啓発を行ってきたが、まだまだ実施にはつながっていない状況であるため、まずは、広域モニタリングを実施する団体を増やすことが求められている。

そこで、実際に保全活動等を実施している団体を対象に対面での勉強会を開催する。実地体験や意見交換を通じて、沿岸生態系の適応や広域モニタリングに対する理解をより深めさせるとともに、沿岸生態系の問題を自分事として捉えることを促す。

【 勉強会の概要（藻場） 】

勉強会名称	「沿岸生態系の気候変動適応マニュアル及びモニタリング」勉強会 ※藻場の勉強会については、「九州地方における里海づくりの意見交換会、および体験・交流会」と同所にて開催。
開催日程	開催日時：令和6年10月21日（月）13:00～15:00
開催地	開催地：鹿児島県指宿市 指宿総合体育館 会議室
対象者	九州・沖縄地域の「令和の里海づくり」モデル事業の実施団体（6団体）
登壇者	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 山田 秀秋 氏
プログラム構成	1.開会（開会にあたっての注意事項を含む）及び開会の挨拶 2.基調講演（基調講演の質疑応答） 3.マニュアルの構成と活用方法と広域（簡易）モニタリングの紹介 （勉強会のプログラム終了後、里海づくり交流会のプログラムに移る。）
その他	勉強会の内容を動画で記録し、興味のある団体等が視聴できる方法を検討する。

生態系（沿岸域）分野の取組 マニュアル・モニタリング勉強会

【 勉強会の概要（サンゴ礁） 】

勉強会名称	「沿岸生態系の気候変動適応マニュアル及びモニタリング」勉強会	
開催日程	開催日時：令和6年11月下旬～12月中旬を予定	
開催地	開催地：沖縄県内	
対象者	<p>対象者全体で20名程度</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大学・高等学校（水産高等学校を想定）の教員・学生・生徒 • 地方公共団体の職員 • 漁業関係者 • サンゴ礁・藻場の保全活動団体（NPO・漁協等） • 「令和5年度気候変動適応地域づくり推進事業九州・沖縄地域業務」における生態系（沿岸域）分野の講演会に参加した団体 	
登壇者	未定	
プログラム構成	<p>【第一部】 1.開会及び開会の挨拶 3.マニュアルの活用方法と広域モニタリングの紹介</p> <p>【第二部】 4.広域モニタリングの実地体験</p>	<p>2.基調講演（基調講演の質疑応答）</p> <p>5.質疑応答・意見交換</p> <p>※ 終了後、懇親会（希望者のみ）を執り行う。</p>
その他	勉強会の内容を動画で記録し、興味のある団体等が視聴できる方法を検討する。	

全分野に共通

全分野共通の取組 広域アクションプラン説明動画の作成

【 実施の方針 】

各分野のアクションプランの内容を説明する動画を作成する。また、各分野の説明動画だけではなく、広域アクションプランの全体像（概要や構成、策定の経緯・背景など）を説明する動画を作成し、各分野の動画の前に視聴することで理解度の向上を図る。

【 概要（案） 】

○豪雨災害分野における適応アクションプラン

説明時間：15分

概要	説明内容・留意点
【主に使用する資料】	豪雨災害分野における適応アクションプラン 概要資料
1. 目的と概要	適応アクションプランの目的と概要を分かりやすく、かつ、簡潔に説明。
2. 近年の災害リスクと課題	九州・沖縄地域における近年の代表的な豪雨災害や気候変動の影響による災害リスクの高まりなどを説明。
3. キーメッセージと適応アクションプランの考え方	適応アクションプランで目指す方向性や考え方、九州・沖縄地域に存在するEco-DRRについて説明。特に、Eco-DRRに関する説明では、分かりやすいイラストや資料を用いて説明。
4. 適応アクションの進め（ハード面・ソフト面）	どのように適応アクションを進めるのかフロー図を示しながら、各アクションについて詳しく説明。また、実践のイメージができるよう、過去の事業で実施した現地視察会・庁内勉強会の様子やEco-DRRカルテなども提示しながら説明。
5. 活用方法や推進体制	活用方法はイメージ図を用いて説明し、具体的な活用方法の事例を紹介する。適応アクションプランの行政計画への組み込みは、計画との関連性を説明することで、視聴者の理解を深める。

全分野共通の取組 広域アクションプラン説明動画の作成

○暑熱対策分野における適応アクションプラン

説明時間：15分

概要	説明内容・留意点
【主に使用する資料】	暑熱対策分野における適応アクションプラン、実践リーフレット集、アクションチェックリスト
1. 近年の熱中症による救急搬送状況と死亡数	自然災害による死者・行方不明者数より、熱中症による死亡者数が上回っている近年の状況を説明し、行政職員の危機感の共有を図る。
2. 気候変動適応法の改正と熱中症対策実行計画について	法改正にともない導入された熱中症特別警戒情報などの新たな制度を紹介。
3. 実践リーフレット集の活用方法	仮の導入目標を設定し、導入のポイントや実践の流れを示した「実践リーフレット集」の活用事例を紹介。 例) 熱中症特別警戒情報→目標：1-1情報伝達ルート
4. アクションチェックリストの活用方法	仮の導入目標をもとに、関係機関で合意を形成するための「アクションチェックリスト」の活用例を紹介。
5. キーメッセージと適応アクションの紹介	適応アクションプランで目指す方向性と、適応アクションを簡潔に説明。

全分野共通の取組 広域アクションプラン説明動画の作成

○沿岸生態系の気候変動適応マニュアル

説明時間：15分

概要	説明内容・留意点
【主に使用する資料】	沿岸生態系の気候変動適応マニュアル、概要版
1. 目的と概要	沿岸生態系の適応アクションプランの目的と概要をわかりやすく、かつ、簡潔に説明。
2. 広域モニタリングの意義	なぜ広域モニタリングが必要か、広域モニタリングにより見込める効果などを説明。
3. サンゴ礁生態系の監視及び取組に関する適応アクション	サンゴ礁の現状と課題、サンゴ礁を対象とした広域モニタリングの背景や方法、推進体制などについて説明。特に各主体の役割について強調。
4. 藻場生態系の監視及び取組に関する適応アクション	藻場の現状と課題、藻場を対象とした広域モニタリングの背景や方法、推進体制などについて説明。特に各主体の役割について強調。
5. 事例紹介	沿岸生態系の適応についての事例紹介。

その他

その他の取組① 気候変動適応における広域アクションプランオンライン説明会

【 実施の方針 】

気候変動適応九州・沖縄広域協議会において、令和2年度から令和4年度の3年にわたり、気候変動適応について、「災害」、「暑熱」、「生態系」の各分野で検討し、令和5年3月にアクションプランを策定した。

本アクションプランに記載の考え方や進め方を基本として、地域特性等を踏まえた取組を地方公共団体で行っていくことが期待される中、広域協議会構成員以外の関係職員を含め、改めてアクションプランの内容を説明することで、適応の取組の啓発を行う。

【 説明会の概要 】

説明会名称	気候変動適応における広域アクションプランオンライン説明会
開催日程・方式	令和6年8月8日（木）10:00～12:00 会議方式：Microsoft Teamsによるweb開催
対象者	広域協議会構成員（地方支分部局・県市・適応センター）、地方公共団体の関係部局の職員等 （主として令和6年度から担当となる職員）
プログラム構成	1. 開会（開会にあたっての注意事項を含む）及び開会の挨拶 2. 講演 （1）豪雨災害分野における適応アクションプラン（質疑応答含む） （2）暑熱対策分野における適応アクションプラン（質疑応答含む） （3）沿岸生態系の気候変動適応マニュアル（質疑応答含む） 3. 閉会
参加者	33名（事務局担当者を除く）

その他の取組② 広域アクションプランを踏まえた地域の適応取組の調査

【 実施の方針 】

広域協議会構成員である地方公共団体を対象にアンケート・ヒアリングを実施することにより、広域アクションプラン（災害対策、暑熱対策、生態系（沿岸域））を踏まえた地域の適応取組の進捗状況及び先進事例を把握する。

また、地方公共団体等が、適応取組を実行するまでには、段階（認知→検討→実行）があると考えられる。各段階における課題や、それを解決した優良事例を収集・整理して示すことにより、取組の普及拡大に活かす。

【 概要（案） 】

対象者	広域協議会構成員である地方公共団体（17区市）
実施方法	適応取組の進捗状況：アンケート調査（調査票を配布し回答いただく） 先進事例の把握：ヒアリング調査（事務局が調査し、該当する地方公共団体に協力いただく）
実施時期	アンケート調査の実施：11月 ヒアリング調査の実施：12月
概要	<ul style="list-style-type: none">アンケート調査では、気候変動適応計画の策定状況、広域アクションプランの普及・活用状況、活用に向けた要望・アイデア、特色のある適応策などについて、進捗状況等の把握を目指す。アンケート調査及び事務局の調査結果をもとに、先進事例に該当する地方公共団体へのヒアリング調査を実施する。アンケート調査及びヒアリング調査の結果は、第13回広域協議会において報告する。豪雨災害対策アクションプランに関する取組事例については、必要に応じて災害対策分科会において構成員間で共有する。